

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月12日

**【四半期会計期間】** 第83期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ハマイ

**【英訳名】** HAMAI INDUSTRIES LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 浜井三郎

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

**【電話番号】** 03(3492)6711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部部長 志村孝男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

**【電話番号】** 03(3492)6711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部部長 志村孝男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	3,324,591	3,796,487	6,921,108
経常利益	(千円)	449,036	397,561	945,309
四半期(当期)純利益	(千円)	269,429	214,329	559,472
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	515,127	261,151	867,116
純資産額	(千円)	11,670,829	11,771,526	11,775,243
総資産額	(千円)	15,296,678	15,825,790	15,620,023
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	37.07	30.82	78.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.3	74.4	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	524,708	472,554	815,827
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	432,800	76,718	157,889
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	185,619	341,460	509,787
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,929,830	4,423,751	4,211,165

回次		第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.25	10.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動等の動きがあったものの、政府による各種政策により企業収益の改善、設備投資の増加など明るい材料が見え、全体的に景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような中、当社グループの主力製品であるLPG容器用バルブ部門は、製品価格の値上がりによる販売数量の増加で補い、また、配管用バルブ部門は設備投資の後押しもあり、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門で国内需要の回復が思わしくなかったものの、売上高は37億9千6百万円、前年同期比4億7千1百万円（14.2%）の増収、営業利益は3億6千1百万円、前年同期比1千9百万円（5.7%）の増益となりました。一方、前期に円安による為替差益と保有有価証券の含み益を計上したため、その反動にて、経常利益は3億9千7百万円、前年同期比5千1百万円（11.5%）の減益、四半期純利益は2億1千4百万円、前年同期比5千5百万円（20.5%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 〔バルブ事業〕

当社の主力製品であるLPG容器用バルブ部門は売上高16億8千万円（前年同四半期比20.8%増）、配管用バルブ部門は売上高8億2千5百万円（前年同四半期比14.6%増）、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高5億9千4百万円（前年同四半期比2.5%減）、その他売上高4億6千万円（前年同四半期比25.1%増）、合計売上高は35億6千万円（前年同四半期比15.2%増）となり、また営業利益は1億9千7百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

#### 〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は2億3千5百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は1億6千4百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、1億3百万円増加し、87億4千万円となりました。これは主に売上高の増加に伴う売上債権と棚卸資産の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、1億2百万円増加し、70億8千5百万円となりました。これは主に設備投資により有形固定資産が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、3億1百万円増加し、25億5千4百万円となりました。これは主に仕入高の増加に伴い仕入債務が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、9千2百万円減少し、14億9千9百万円となりました。これは主に長期借入金が返済により減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して、3百万円減少し、117億7千1百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加と自己株式の増加との差額によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2億1千2百万円増加し、44億2千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億7千2百万円の収入、前年同四半期比5千2百万円(9.9%)の減少となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益3億9千5百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7千6百万円の収入、前年同四半期比5億9百万円(117.7%)の増加となりました。

これは主に、定期積金の払い戻しによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億4千1百万円の支出、前年同四半期比1億5千5百万円(83.9%)の減少となりました。

これは主に、配当金の支払いと自己株式の取得によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億3千4百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株 (注)
計	7,424,140	7,424,140		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日 ~ 平成26年6月30日		7,424		395,307		648,247

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ミスヂ持株会	東京都品川区西五反田5丁目22番13号	802	10.81
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	664	8.94
株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田5丁目22番13号	569	7.66
浜井三郎	神奈川県横浜市都筑区	379	5.11
佐藤金属株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目13番地3号	336	4.53
濱井啓子	東京都日野市	222	2.99
浜井慶子	神奈川県川崎市宮前区	220	2.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	195	2.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	195	2.63
富士精密株式会社	東京都府中市宮前1丁目40番地	176	2.38
計		3,761	50.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,000		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,842,700	68,427	
単元未満株式	普通株式 5,440		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		68,427	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式22株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 五丁目22番13号	569,000		569,000	7.66
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		576,000		576,000	7.75

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、信成監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,179,633	4,079,124
受取手形	1、 2 1,106,304	1 1,279,540
売掛金	1 1,375,410	1 1,256,863
有価証券	832,321	869,626
商品	1,187	1,319
製品	430,045	417,474
原材料	80,976	91,588
仕掛品	523,074	658,312
貯蔵品	26,933	27,013
前渡金	1,337	1,196
繰延税金資産	46,478	33,185
短期貸付金	23,548	18,341
その他	13,400	8,146
貸倒引当金	3,674	1,070
<b>流動資産合計</b>	<b>8,636,976</b>	<b>8,740,663</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,781,217	1,732,673
構築物（純額）	44,602	41,311
機械及び装置（純額）	660,233	719,731
車両運搬具（純額）	12,671	11,890
工具、器具及び備品（純額）	60,466	56,929
土地	309,245	309,245
リース資産	25,724	33,330
建設仮勘定	36,237	86,155
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,930,398</b>	<b>2,991,266</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,756	4,260
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	9,280	13,153
借地権	360	360
<b>無形固定資産合計</b>	<b>16,810</b>	<b>20,186</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,024,433	3,070,423
関係会社株式	7,817	7,817
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	125	-
長期貸付金	150,000	150,000
長期前払費用	36,170	44,255
会員権	22,503	20,086
保険積立金	511,450	511,450
繰延税金資産	134,546	109,864
その他	150,601	159,654
貸倒引当金	2,120	190
投資その他の資産合計	4,035,837	4,073,673
固定資産合計	6,983,046	7,085,127
資産合計	15,620,023	15,825,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2 1,314,316	1,555,308
買掛金	360,826	326,276
未払金	55,038	36,720
未払法人税等	158,902	163,439
未払消費税等	12,709	25,746
未払費用	41,601	175,986
前受金	37,602	37,953
預り金	27,128	7,779
リース債務	14,784	16,002
1年内返済予定の長期借入金	153,184	153,184
賞与引当金	40,500	34,600
設備関係支払手形	2 36,234	21,621
流動負債合計	2,252,829	2,554,618
固定負債		
長期借入金	344,665	268,073
退職給付引当金	352,920	342,438
役員退職慰労引当金	221,132	204,407
長期預り保証金	502,944	502,848
リース債務	20,287	31,878
海外市場開拓引当金	150,000	150,000
固定負債合計	1,591,950	1,499,646
負債合計	3,844,780	4,054,264
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	10,728,963	10,837,465
自己株式	351,782	510,822
株主資本合計	11,420,736	11,370,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326,403	366,272
為替換算調整勘定	28,102	35,056
その他の包括利益累計額合計	354,506	401,328
純資産合計	11,775,243	11,771,526
負債純資産合計	15,620,023	15,825,790

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
製品売上高	2,721,316	3,100,356
商品売上高	26,411	34,501
加工屑売上高	341,329	425,741
商品及び製品売上高合計	3,089,056	3,560,599
不動産賃貸収入	235,535	235,888
売上高合計	3,324,591	3,796,487
売上原価	<sup>1</sup> 2,557,494	<sup>1</sup> 2,944,190
売上総利益	767,096	852,297
販売費及び一般管理費		
運賃	34,649	41,835
役員報酬	50,250	61,752
給料	100,554	100,884
賞与	19,601	23,722
賞与引当金繰入額	10,140	8,442
退職給付費用	10,563	10,108
役員退職慰労引当金繰入額	8,675	8,275
減価償却費	6,500	24,670
その他	184,290	211,201
販売費及び一般管理費合計	425,223	490,894
営業利益	341,873	361,402
営業外収益		
受取利息	20,748	23,949
受取配当金	27,587	22,414
投資有価証券評価損戻入益	66,666	4,014
貸倒引当金戻入額	3,102	4,533
為替差益	5,360	-
雑収入	3,155	3,135
営業外収益合計	126,619	58,047
営業外費用		
支払利息	6,219	5,063
開発費償却	5,505	5,505
売上割引	1,853	2,188
為替差損	-	6,751
雑損失	5,877	2,380
営業外費用合計	19,456	21,889
経常利益	449,036	397,561
特別利益		
固定資産売却益	79	-
特別利益合計	79	-
特別損失		
固定資産売却損	<sup>2</sup> 179	-
固定資産除却損	<sup>3</sup> 382	<sup>3</sup> 2,286
雑損失	-	66
特別損失合計	561	2,352

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
税金等調整前四半期純利益	448,554	395,208
法人税、住民税及び事業税	177,101	166,049
法人税等調整額	2,024	14,829
法人税等合計	179,125	180,879
少数株主損益調整前四半期純利益	269,429	214,329
四半期純利益	269,429	214,329

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	269,429	214,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251,026	39,868
為替換算調整勘定	5,327	6,953
その他の包括利益合計	245,698	46,822
四半期包括利益	515,127	261,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	515,127	261,151
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	448,554	395,208
減価償却費	148,438	153,551
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,102	6,650
賞与引当金の増減額(は減少)	400	5,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,521	10,482
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,525	16,725
受取利息及び受取配当金	48,335	46,364
為替差損益(は益)	6,331	6,751
投資有価証券評価損益(は益)	66,666	4,014
固定資産売却損益(は益)	99	
固定資産除却損	382	2,286
その他の営業外損益(は益)	6,869	4,751
売上債権の増減額(は増加)	4,267	54,689
たな卸資産の増減額(は増加)	48,624	133,491
仕入債務の増減額(は減少)	165,650	206,442
未払金の増減額(は減少)	6,633	18,318
未払費用の増減額(は減少)	131,188	134,385
未払消費税等の増減額(は減少)	1,667	13,036
預り金の増減額(は減少)	20,684	19,349
支払利息	6,219	5,063
売上割引料	1,853	2,188
未収入金の増減額(は増加)	184	1,608
その他	10,127	13,727
小計	698,265	592,344
利息及び配当金の受取額	48,335	46,364
利息の支払額	6,219	5,063
売上割引料の支払額	1,853	2,188
法人税等の支払額	213,820	158,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,708	472,554
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	
定期預金の払戻による収入		100,000
有形固定資産の取得による支出	212,363	221,770
有形固定資産の売却による収入	338	
投資有価証券の取得による支出	50,402	
投資有価証券の売却による収入	2,228	202,210
貸付金の回収による収入	50,354	5,332
敷金及び保証金の差入による支出	122,956	9,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	432,800	76,718
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の返済による支出	76,592	76,592
自己株式の取得による支出		159,040
配当金の支払額	109,026	105,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,619	341,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,908	4,772
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,802	212,586
現金及び現金同等物の期首残高	3,990,632	4,211,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,929,830	4,423,751

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	74,918千円	102,503千円
売掛金	56,054	46,063

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理していません。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	97,797千円	千円
支払手形	106,291	
設備関係支払手形	252	



(四半期連結損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる賞与引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
賞与引当金繰入額	28,860千円	26,157千円
退職給付費用	40,438	38,541

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
車両運搬具	179千円	千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
機械装置	44千円	144千円
車両運搬具		87
工具、器具及び備品	337	142
リース資産(有形)		678
リース資産(無形)		1,233

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	4,288,599千円	4,079,124千円
有価証券勘定	286,394	869,626
小計	4,574,994	4,948,751
預入期間が3か月を超える定期預金	645,164	525,000
投資期間が3か月を超える有価証券		
現金及び現金同等物	3,929,830	4,423,751

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,026	15	平成24年12月31日	平成25年3月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,684	10	平成25年6月30日	平成25年9月9日

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,827	15	平成25年12月31日	平成26年3月31日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	68,551	10	平成26年6月30日	平成26年9月8日

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。これを受け、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)の方法により、平成26年5月12日に普通株式200,000株、159,000,000円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,089,056	235,535	3,324,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,089,056	235,535	3,324,591
セグメント利益	183,904	157,968	341,873

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,560,599	235,888	3,796,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,560,599	235,888	3,796,487
セグメント利益	197,048	164,354	361,402

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円07銭	30円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	269,429	214,329
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	269,429	214,329
普通株式の期中平均株式数(株)	7,268,450	6,955,143

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第83期(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)中間配当については、平成26年8月8日開催の取締役会において、平成26年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおりの中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 68,551千円  
1株当たりの金額 10円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年9月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社ハマイ  
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 松 一 印

業務執行社員 公認会計士 山 口 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。